

# 令和4年度事業報告

## I 運営概況

日本経済は、コロナ禍からの社会経済活動の正常化が進みつつある中、緩やかな持ち直しが続いています。その一方で、世界的なエネルギー・食料 価格の高騰や欧米各国の金融引締め等による世界的な景気後退懸念など、日本経済を取り巻く環境には厳しさが増しています。政府としては、こうした景気の下振れリスクに先手を打ち、民需主導の持続的な成長経路に乗せていくため、「物価高・円安への対応」、「構造的な賃上げ」、「成長のための投資と改革」を重点分野とする「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」（以下「総合経済対策」という。）を策定しました。その裏付けとなる令和4年度第2次補正予算等を迅速かつ着実に実行し、万全の経済財政運営を行うことで、令和4年度の実質国内総生産（実質GDP）成長率は1.7%程度、名目国内総生産（名目GDP）成長率は1.8%程度とすることが見込まれています。消費者物価（総合）については、エネルギーや食料価格の上昇に伴い、3.0%程度の上昇率になると見込まれています。

こうした社会状況の中で、当センターでは令和4年度は「第5次中期計画」の中間年である3年目であり、前期の成果と後期の計画を確認する一年でもありました。今年度事業運営における3つの基本方針「会員の主体的組織活動の推進」、「受注確保と就業開拓体制の強化」、「安心して働ける環境づくりの推進」を定め、その実現に向け「女性会員の拡大と組織の活性化」、「就業支援とマッチング機能の強化」、「地域貢献活動の参加しやすい環境づくり」、「危機管理と健康づくり体制の整備」、「適正就業の徹底」、「運営環境の整備と充実」を6つの重点事業として取り組みを進めました。加えて、令和5年10月からのインボイス制度導入に向けた準備に追われる1年でもありました。

### （1）組織運営

シルバー人材センター事業において会員の確保・増員は、組織を支えるための最重要項目です。少子高齢化による人手不足、経済活動の維持・活性化を支えるために高齢者には“労働力”としての活躍が期待されています。こうした社会からのニーズに向け、当センターでは、事業の維持・活性化を図るための会員増員への取り組みが重要な課題となっています。課題解決への取り組みとして、ここ数年継続的に実施している女性会員の増員を目的にした説明会の開催や目黒区総合庁舎でのパネル展示、センターで使用する車輛への会員募集マグネット広告の掲出を実施いたしました。他方で、入会説明会は、新型コロナウイルス感染防止対策の観点から予約制とし、アクリル板の使用など入会研修手続きと合わせ、昨年度同様に“ウィズコロナ”に則して、細心の注意を払い実施いたしました。

昨年度、地域班活動は新型コロナウイルス感染防止対策の大きく影響を受けましたが、今年度は、感染防止対策の緩和を受け、対策を講じたうえ地域班長会を年2回開催いたしました。地域班長会の開催に続き、地区役員会、地域班役員会及び全体会議についても慎重に社会状況等を踏まえたうえ、順次開催いたしました。道路清掃活動については、多くの地域班

で令和4年7月から再開し、年末の主要公園清掃活動も3年ぶりに対象となる公園で実施いたしました。また、就業グループリーダー会議については、年2回開催いたしました。

新型コロナウイルス感染拡大前のように戻ることが未だ難しい状況にありながらも理事会、各委員会及び各部会、地区・地域班及び就業グループは、問題や課題の解決に向け、適正な取り組みを継続いたしました。

## (2) 事業運営

令和4年度の事業運営は、請負契約金額が2百67万2千6百円余減額となり前年度実績と比し僅かに0.5%減との結果となりました。

事業別の受託件数は、公共受託事業で5.6%増、民間受託事業で1.8%増となり、公民全体を通じて2.2%増となりました。公共受託事業のうち目黒区から受託する契約は、参議院議員選挙関連の契約がありましたが区の施策により長年携わってきた目黒川船入場管理運営業務の契約が令和4年度上半期で終了しました。請負契約金額については、公共受託事業が0.36%増、民間受託事業は1.1%減で、うち民間企業等が2.27%増、民間家庭が4.48%減、独自事業が15.1%減との結果でした。特に民間受託事業においては伸び率が1.1%減と微減に終わりました。派遣労働契約においては、契約件数及び就業延人員には増減がありませんでしたが、契約金額は0.46%減となりました。

今年度は第5次中期計画の3年目にあたり、6項目の重点事業に取り組みました。「女性会員の拡大と組織の活性化」では、前年度から継続で女性対象に特化した入会説明会を開催しましたが、その説明会を通じての入会者もあり、一定の成果がありました。「就業支援とマッチング機能の強化」では、担当委員会において顧客管理のあり方等を検討し、就業拡大に向け顧客訪問等を行いました。また会員向けには接遇・情報管理研修を行い会員個々のスキルアップを図りました。「地域貢献活動の参加しやすい環境づくり」では、新型コロナウイルス感染拡大防止により、令和2年4月から自粛していた地域班による道路清掃活動を令和4年7月から、各地域班の状況に合わせて再開するとともに新しい地域貢献活動について検討を進めました。「危機管理と健康づくり体制の整備」では事業活動の最も基本となる安全について、就業グループによる「危機管理マニュアル」管理状況の確認及び有効活用を促しました。会員の健康づくりには、健康診断等受診調査を通じ、体制の強化に取り組みました。「適正就業の徹底」では、事業運営委員会、就業適正化委員会、危機管理安全委員会が“シルバー人材センターの適正就業ガイドライン”に則して就業現場を巡回し、就業グループによる就業状況等を確認いたしました。合わせて就業期間制限職種の点検を通じ、就業機会の公平性の確保に努めました。「運営環境の整備と充実」では、センター組織の最適化や事務費の最適化、配分金の見直しなどについて検討を行いました。また、令和5年10月からのインボイス制度導入に向け、センターニュースで会員に周知するとともに、事務費規程の改正や利用料金の見直しを行いました。

## (3) 地域貢献活動

令和4年度、地域貢献活動は、新型コロナウイルス感染防止対策に基づく行動制限によっ

て大きく影響を受けた令和2年度、3年度の状況から脱却することが出来た1年でした。区内各地域でのイベント等も徐々に開催される状況となってきましたが、当センターでも新型コロナウイルス感染防止に十分な配慮をしたうえで、区内道路清掃活動を7月に再開いたしました。例年12月に実施していた主要公園清掃活動も3年ぶりに再開いたしました。また、協力団体として目黒区の見守りネットワークに見守り（高齢者・子ども・障がい者などが対象）の実施を通じて、安全な街づくりに協力しました。

## II 会員

令和4年度の入会会員数は123人（男性52人、女性71人）、退会者は137人（男性74人、女性63人）、令和5年3月末会員数は1,173人（男性681人、女性492人）となり、前年度同時期の会員数1,187人（令和4年3月31日）と比し、14名減、1.2%減でした。

今年度、就業実人員（1年間に一度でも就業したことのある会員（令和5年3月31日）は1,050人（男性605人、女性445人）、令和4年度末の会員数の89.5%となり、対前年度比で、1.9ポイント増となりました。

令和4年度、登録会員の平均年齢は、全体で76.5歳、男性77.2歳、女性75.5歳で、前年度と比較すると、男性で0.3歳上昇、女性は変動なしでしたが全体としては緩やかに0.2歳の上昇でした。75歳を越える会員は60.2%となり、前年度（57.1%）より3.1ポイント上昇しました。最高齢会員は男性会員が96歳、女性会員が90歳でした。

## III 事業実績

令和4年度の請負契約金額は566,342,780円で前年度実績569,015,468円から2,672,688円減、0.47%減との結果でした。事業別には目黒区等からの公共受託事業が247,787,513円、（前年度246,901,022円）で886,491円増、民間受託事業が318,555,267円（前年度322,114,446円）で3,559,179円減となりました。

公共受託事業では、0.36%増と微増で、ほぼ横ばいの結果でした。目黒区からの受託契約のうち、区立小学校における登校時交通安全補助員業務の箇所数追加や大きな単発業務である選挙関連業務等（衆議院議員選挙公報の各戸配布、公営掲示板点検作業等）、加えて東京工業大学の体育館管理業務コロナ前同様への回復などがありましたが、目黒川船入場管理運營業務は年度途中の10月で契約が終了しました。

民間受託事業実績の内訳は、前年度と比べ民間企業等からの受託件数は68件増、契約金額が4,383,370円増で2.49%の増、個人・家庭では、受託件数140件増加したものの契約金額5,588,610円減で4.29%減となりました。独自事業においては13,208,731円（リフォーム事業4,760,331円、書道教室2,847,500円、日本画教室1,222,000円、パソコン教室2,629,330円、着付け教室943,570円、シニアの学校806,000円）で、前年度と比し全体では2,353,939円減で15.13%の減でした。

独自事業のうち、教室事業については、社会情勢を慎重に確認したうえ、昨年度から引き

続き教室定員数の縮小など新型コロナウイルス感染防止対策を講じて、事業展開を行いました。事業別には、リフォーム 40.5%増、書道教室 44.89%増、日本画教室 14.85%増、パソコン教室 77.6%増、着付け教室 85.45%増、シニアの学校 35.0%増となり、各教室事業とも増となりました。また、今年度は独自事業の就業グループリーダー会議を開催し、運営方法等の共有化を図りました。

職群別の実績では、一般作業群（除草作業など）が 180,362,252 円（全体の 31.8%）、管理群（駐輪場管理など）が 162,798,189 円（同 28.7%）、技能群（植木の手入れなど）78,739,106 円（同 13.9%）、事務整理群（管理事務など）が 71,377,960 円（同 12.6%）、サービス群（家事援助・育児支援など）が 48,117,235 円（同 8.5%）、折衝外交群（配布作業など）が 16,442,647 円（同 2.9%）となりました。

令和 4 年度事業実績において公共受託事業と民間受託事業との実績比は、公共 43.75%、民間 56.25%で、前年度と比較して公共が 0.36 ポイント増、民間が 0.35 ポイント減となりました。

労働者派遣事業の契約金額は 9,847,729 円で、前年度比 1,254,224 円（11.30%）の減となりました。また、請負事業と労働者派遣事業を合わせた実績は、契約金額で 576,190,509 円（前年度比 3,926,912 円の減）、就業延人員で 140,487 人日（前年度比 1,369 人日の減）となり、いずれの事業とも前年度を下回る結果となりました。

## IV 事業計画の実施状況

### (1) 会員の拡大（定款第 4 条第 1 号及び第 5 号事業）

- ① 会員増員強化月間を設定して会員増員策に取り組みました。
- ② 女性会員の拡大に向けた入会促進策を推進いたしました。
- ③ 目黒区総合庁舎におけるパネル展や、めぐろ区報、公営掲示板、町会掲示板、その他各種広告媒体等を活用してセンター事業の PR に取り組みました。
- ④ 地域イベント等へ参加する機会を利用してセンター事業の PR を行いました。
- ⑤ 入会説明会の参加者を対象にした入会相談会を実施しました。

### (2) 組織の活性化（定款第 4 条 第 4 号及び 第 5 号事業）

- ① 地域班長会議を年 2 回（4 月・10 月）開催し、地域班活動の活性化を推進しました。
- ② 入会 1 年目会員を対象とした研修会を開催しました。
- ③ センター事業に関する様々な情報をホームページや機関紙を活用して発信しました。
- ④ 地域班活動の活性化に向けた支援策を推進しました。

- ⑤ センターの理念や運営の考え方に関する継続的な普及啓発策を推進しました。
- ⑥ 会員意識調査アンケートの計画的な実施について検討を進めました。
- ⑦ 会員の困りごとなどの相談を受ける仕組みづくりに取り組みました。

**(3) 就業機会の確保（定款第4条 第1号及び第4号事業）**

- ① 独自事業を評価し、運営状況の改善に取り組みました。
- ② 顧客ニーズの把握とその活用を踏まえた顧客管理体制の整備に取り組みました。
- ③ 顧客向け広報の充実に取り組みました。
- ④ 顧客訪問を行い、就業機会の拡大に取り組みました。

**(4) 就業支援とマッチング機能の強化（定款第4条 第1号、第2号、第5号事業）**

- ① 就業グループリーダー会議を年2回開催しました。
- ② 就業グループの運営に必要な主体的な活動を支援しました。
- ③ 就業グループの見直しや、就業期間制限職種の変更について継続的に取り組みました。
- ④ 就業現場の巡回指導を実施しました。
- ⑤ 個人情報 の適正な管理について継続的に取り組みました。
- ⑥ 単独就業現場のサポート体制の整備に取り組みました。
- ⑦ 就業能力向上を支援する就業研修を実施しました。
- ⑧ 体験就業制度の拡充に取り組みました。
- ⑨ 女性会員を対象とした職域拡大のための研修を実施しました。

**(5) 地域貢献活動の推進（定款第4条第3号事業）**

- ① 地域貢献活動の充実に向けた支援策を推進しました。
- ② 道路清掃活動や主要公園の清掃活動の実施及び目黒川クリーンアップ大作戦は、従来の下流域に加え上流域、中流域と活動範囲が拡大されました。東京マラソン祭りのボランティアに参加しました。
- ③ 地域イベントに参加する地域班や就業グループの主体的な活動を支援しました。
- ④ 目黒区見守りネットワーク（愛称“見守りめぐねっと”）の協力団体として、その取り組みを周知しました。

**(6) 危機管理と安全就業の推進（定款第4条 第2号及び第5号事業）**

- ① 安全支援員会議を年2回開催しました。
- ② 就業グループ、地域班におけるKY活動を推進しました。
- ③ 就業グループ、地域班における安全支援員の活動を支援しました。

- ④ 公益財団法人東京しごと財団など関係機関が開催する研修・講習会に参加しました。
- ⑤ 就業現場における危機を想定した緊急時対応模擬訓練を実施しました。
- ⑥ 就業現場の安全パトロールを実施しました。
- ⑦ 公益社団法人東京しごと財団の安全就業パトロール指導員と協力した安全就業パトロール（就業現場巡回）を実施しました。
- ⑧ 自転車交通安全講習や、健康管理に関する各種の研修・講習会を開催しました。
- ⑨ 熱中症予防のための対策グッズの活用を推奨しました。
- ⑩ 危機管理安全委員会ニュースを発行し、安全就業を推進しました。
- ⑪ 就業現場への救急箱の設置及び内容品の補充を必要に応じて実施しました。
- ⑫ 就業グループにおける「危機管理マニュアル」の普及啓発に取り組みました。
- ⑬ 会員の健康診断受診を促進するとともに、受診状況調査を行いました。

#### **(7) 適正就業の推進（定款第4条第1号及び第5号事業）**

- ① 適正就業に関する意識の普及啓発に取り組みました。
- ② 適正就業の推進を目的とした就業現場確認を計画的に実施しました。
- ③ 会員及び発注者に対する“適正就業ガイドライン”の普及啓発に努めるとともに受注管理の徹底や就業現場確認等の調査を行うなど、適正就業の確保に取り組みました。
- ④ 就業期間制限職種の対象職種や期間設定等についての見直しを検討しました。
- ⑤ ワークシェアリング（仕事の分かち合い）等を通じて多様な就業形態を創出することを目的とする“働き方再構築”の取り組みを継続しました。
- ⑥ 就業期間制限職種について、適正就業の推進と就業機会の拡充を観点とした就業候補者の募集方法や選考方法について検討しました。
- ⑦ 就業グループが定める内規に基づき、グループ活動の適正化に取り組みました。

#### **(8) 運営環境の整備と充実（定款第4条第4号及び第5号事業）**

- ① 契約料金や配分金、材料費、事務費の水準や妥当性について検証しました。
- ② 委員会や事務局等の効果的・効率的な運営に向けた組織体制の見直しを行いました。

## V 諸会議の開催概況

### (1) 定時総会

回数	開催日	主な内容
1	令和4年 6月3日	1 会場 目黒区民センターホール 2 会員出席状況 会員数 1,167人 出席者数 49人 委任状 788人 計 837人 3 議題 <報告事項> 令和3年4月1日から令和4年3月31日までの事業報告の件 <決議事項> 第1号議案 令和3年4月1日から令和4年3月31日までの 計算書類等の承認の件 第2号議案 定款の一部変更の件 <その他> 令和4年度事業計画 令和4年度収支予算

### (2) 理事会

回数	開催日	主な内容
1	令和4年 4月27日	1 会員の入会について 2 令和3年度事業報告について 3 令和3年度決算報告について 4 令和4年度会員表彰について 5 会長、副会長及び常務理事の令和4年度下期職務執行状況報告 について 6 定款の一部変更に関する議案の一部修正について 7 規定の改正及び新設について 8 第12回定時総会の開催要領の一部変更について
2	令和4年 5月25日	1 剰余金の使途について 2 目黒区長との懇談会について 3 未収金の貸倒処理について
3	令和4年 6月3日	1 会員の入会について

4	令和4年 6月22日	1 会員の入会について 2 目黒区長との懇談会について
5	令和4年 7月27日	1 会員の入会について
6	令和4年 8月24日	1 会員の入会について
7	令和4年 9月28日	1 会員の入会について 2 規定の改正について
8	令和4年 10月26日	1 会員の入会について 2 会長、副会長及び常務理事の令和4年度上半期職務執行状況報告について
9	令和4年 11月22日	1 会員の入会について 2 インボイス制度への対応について 3 職員の給与に関する規定の一部改正について 4 会員交流グループ設置運営要綱の新設について
10	令和4年 12月21日	1 会員の入会について 2 令和5年度事業収入見込みについて 3 令和5年度理事・監事候補者の選任方法について 4 事務費に関する規定の一部改正について
11	令和5年 1月25日	1 会員の入会について 2 令和5年度事業収入見込みについて 3 令和5年度事業計画について 4 令和5年度収支予算について 5 役員候補者の推薦について
12	令和5年 2月22日	1 会員の入会について 2 令和5年度事業計画について 3 令和5年度収支予算について 4 令和5年度資金調達及び設備投資の見込について 5 令和5年度役員賠償保険について 6 会員就業相談窓口の廃止について
13	令和5年 3月22日	1 会員の入会について 2 常務理事兼事務局長の辞任について 3 第13回定時社員総会の招集について 4 第13回定時社員総会の開催要領について 5 令和4年度事業報告について 6 役員候補者の選出について 7 令和5年度役員表彰及び会員表彰について

(3) 運営委員会 (12回)



(4) 委員会・部会

- ア 総務委員会 (7回)
- イ 事業運営委員会 (11回)
- ウ 地域貢献推進委員会 (6回)
- エ 危機管理安全委員会 (7回)
- オ 就業適正化委員会 (11回)
- カ 広報部会 (4回)
- キ 地区担当部会 (4回)
- ク 女性会員担当部会 (4回)

(5) その他の会議

- ア 地域班長会議 (2回)
- イ 就業グループリーダー会議 (2回)
- ウ 安全支援員会議 (2回)

## VI 令和4年度地域貢献実施事業報告

令和4年度の地域貢献活動について

令和4年度は、新型コロナウイルス感染防止対策における行動制限の緩和に伴い、道路清掃活動及び主要公園の清掃活動を再開いたしました。また、目黒川クリーンアップ大作戦や東京マラソン祭りでのボランティア参加など、地域貢献活動が徐々に広がってきました。

## VII 附属明細書

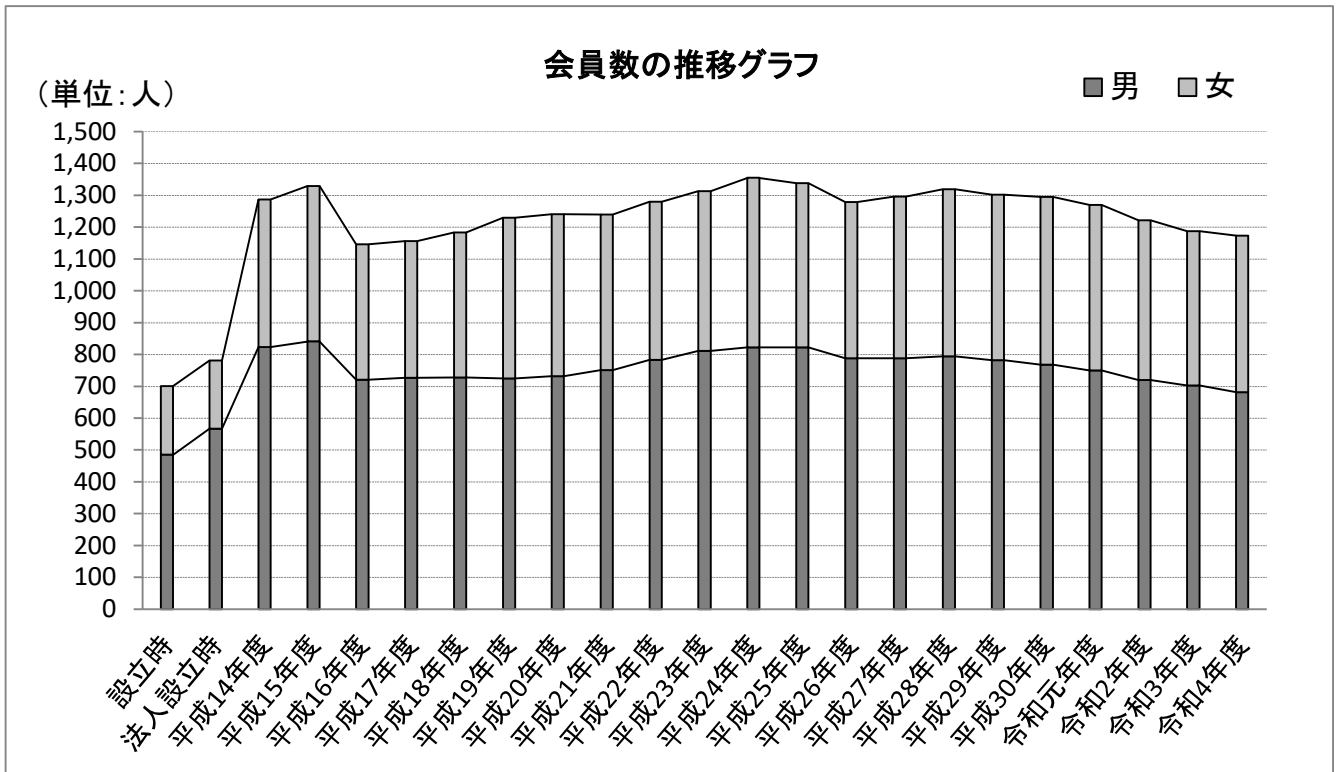
令和4年度事業報告に、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則第34条第3項に規定する「事業報告の附属明細書」として記載すべき事業報告の内容を補足する重要な事項はありません。

# 資料1 会員現況

## (1) 会員数の推移

(単位:人)

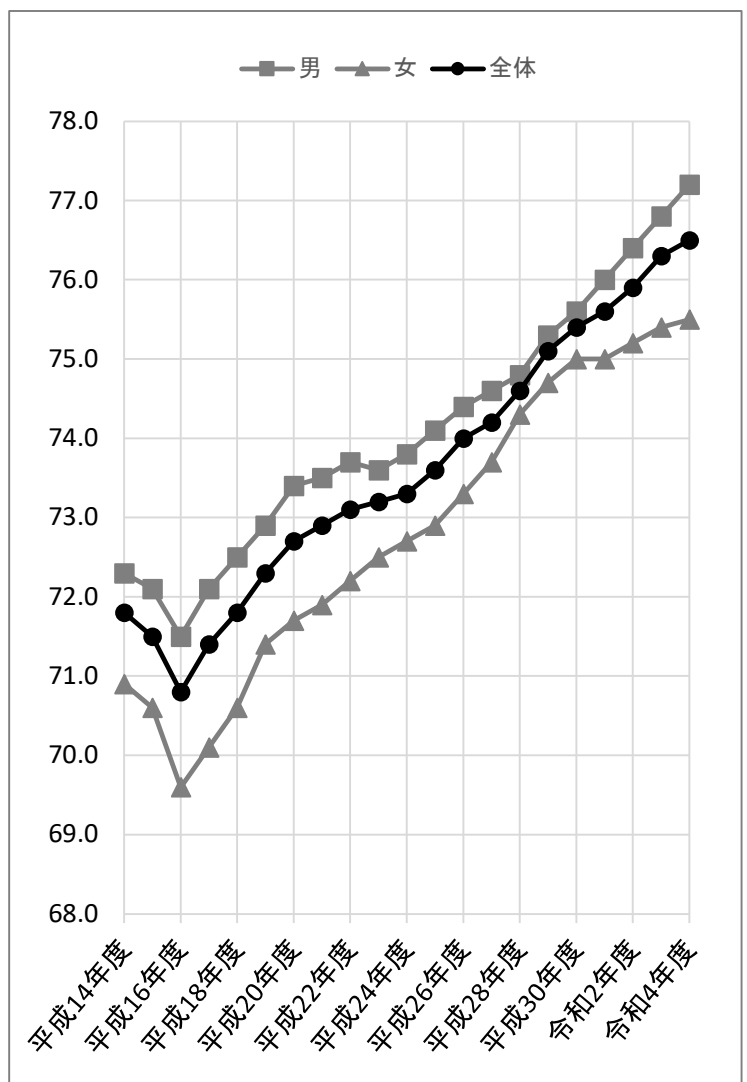
期間	入会			退会			差引計			年度末会員数		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
設立時 (昭和53年1月27日)	485	216	701	—	—	—	485	216	701	485	216	701
法人設立時 (昭和55年12月1日)	272	101	373	190	103	293	82	-2	80	567	214	781
自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	133	104	237	89	64	153	44	40	84	823	464	1,287
自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	117	82	199	99	58	157	18	24	42	841	488	1,329
自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	79	72	151	199	135	334	-120	-63	-183	721	425	1,146
自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	65	46	111	59	42	101	6	4	10	727	429	1,156
自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	68	67	135	67	41	108	1	26	27	728	455	1,183
自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	73	103	176	76	54	130	-3	49	46	725	504	1,229
自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	70	61	131	63	57	120	7	4	11	732	508	1,240
自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	90	55	145	71	75	146	19	-20	-1	751	488	1,239
自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	96	67	163	64	58	122	32	9	41	783	497	1,280
自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日	116	67	183	88	62	150	28	5	33	811	502	1,313
自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日	106	84	190	95	53	148	11	31	42	822	533	1,355
自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日	98	71	169	98	88	186	0	-17	-17	822	516	1,338
自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日	85	56	141	119	81	200	-34	-25	-59	788	491	1,279
自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日	93	69	162	93	52	145	0	17	17	788	508	1,296
自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日	93	72	165	87	55	142	6	17	23	794	525	1,319
自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日	62	66	128	74	71	145	-12	-5	-17	782	520	1,302
自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日	67	64	131	81	57	138	-14	7	-7	768	527	1,295
自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日	65	62	127	83	69	152	-18	-7	-25	750	520	1,270
自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日	47	50	97	77	69	146	-30	-19	-49	720	501	1,221
自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日	58	54	112	75	71	146	-17	-17	-34	703	484	1,187
自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日	52	71	123	74	63	137	-22	8	-14	681	492	1,173



## (2) 平均年齢の推移

(単位: 歳)

事業年度	男	女	全体
平成14年度	72.3	70.9	71.8
平成15年度	72.1	70.6	71.5
平成16年度	71.5	69.6	70.8
平成17年度	72.1	70.1	71.4
平成18年度	72.5	70.6	71.8
平成19年度	72.9	71.4	72.3
平成20年度	73.4	71.7	72.7
平成21年度	73.5	71.9	72.9
平成22年度	73.7	72.2	73.1
平成23年度	73.6	72.5	73.2
平成24年度	73.8	72.7	73.3
平成25年度	74.1	72.9	73.6
平成26年度	74.4	73.3	74.0
平成27年度	74.6	73.7	74.2
平成28年度	74.8	74.3	74.6
平成29年度	75.3	74.7	75.1
平成30年度	75.6	75.0	75.4
令和元年度	76.0	75.0	75.6
令和2年度	76.4	75.2	75.9
令和3年度	76.8	75.4	76.3
令和4年度	77.2	75.5	76.5

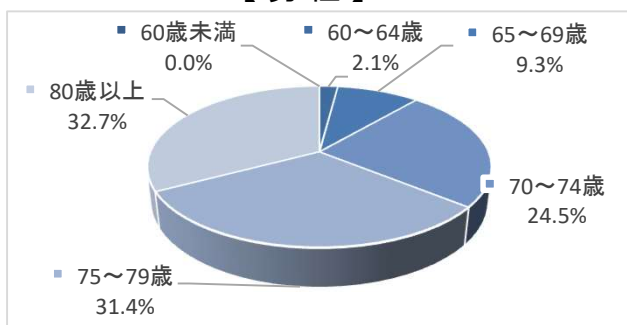


(3) 地区別・年齢別会員数

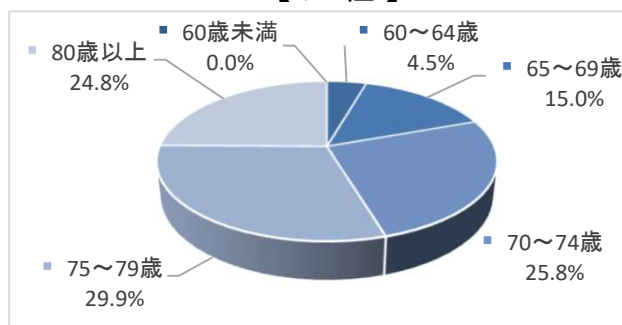
令和5年3月31日現在(単位:人)

年齢層	地区	北部	東部	中央	南部	西部	合計
60歳未満	男	0	0	0	0	0	0
	女	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0
60～64歳	男	1	5	3	2	3	14
	女	4	2	8	2	6	22
	計	5	7	11	4	9	36
65～69歳	男	8	12	19	8	16	63
	女	13	15	12	11	23	74
	計	21	27	31	19	39	137
70～74歳	男	22	26	46	41	32	167
	女	12	34	24	20	37	127
	計	34	60	70	61	69	294
75～79歳	男	31	42	54	45	42	214
	女	14	21	42	39	31	147
	計	45	63	96	84	73	361
80歳以上	男	26	37	62	55	43	223
	女	22	24	26	26	24	122
	計	48	61	88	81	67	345
合計	男	88	122	184	151	136	681
	女	65	96	112	98	121	492
	計	153	218	296	249	257	1,173

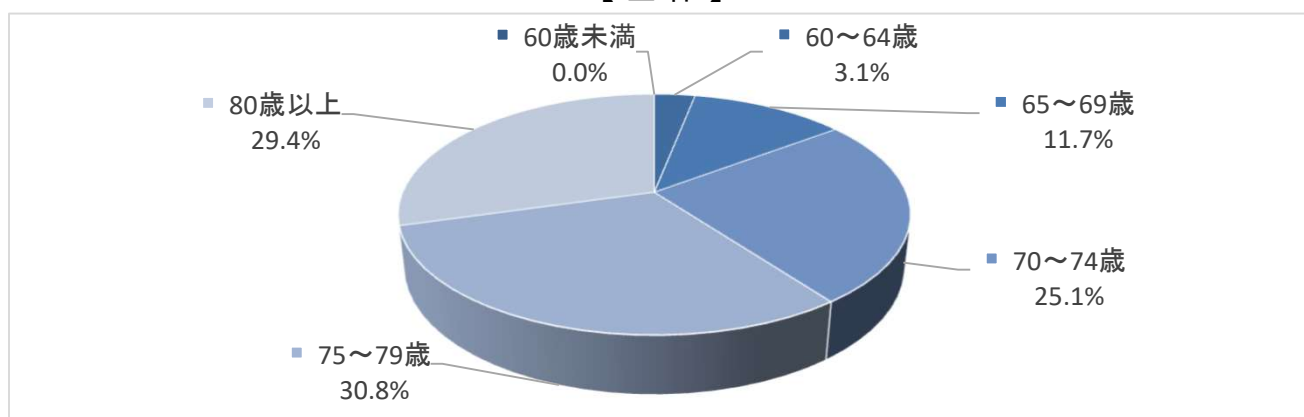
【男性】



【女性】



【全体】



## (4) 会員登録・就業状況

(単位:人、歳)

区分	年齢層	60歳未満	60～64歳	65～69歳	70～74歳	75～79歳	80歳以上	計	平均年齢	最高年齢
令和5年3月31日現在の登録会員数	男	0	14	63	167	214	223	681	77.2	96
	女	0	22	74	127	147	122	492	75.5	90
	計	0	36	137	294	361	345	1,173	76.5	96
令和4年度中の就業実会員数	男	0	13	51	143	187	211	605	77.4	98
	女	0	19	68	111	135	112	445	75.4	92
	計	0	32	119	254	322	323	1,050	76.6	98

## (5) 会員の希望する職種と就業会員数(第一希望)

令和5年3月31日現在

職群	職種	区分※	会員数(単位:人)			構成比	希望充足率(B÷A)
			男	女	計		
1 技術群	各種教師講師、各種講座等の指導、翻訳、通訳、一般経理事務	A	60	59	119	10.1%	13.4%
		B	7	9	16	3.0%	
2 技能群	大工、塗装、左官、板金、表具・表装、植木、縫製	A	109	39	148	12.6%	50.7%
		B	51	24	75	13.9%	
3 事務整理群	一般事務、調査事務、宛名書き、毛筆筆耕	A	45	67	112	9.5%	43.8%
		B	18	31	49	9.1%	
4 管理群	建物管理、駐輪場管理、施設管理、美術館 展示会見守り・案内	A	276	93	369	31.5%	35.5%
		B	117	14	131	24.3%	
5 折衝外交群	販売、集金、配達、その他外務関係	A	7	9	16	1.4%	50.0%
		B	4	4	8	1.5%	
6 一般作業群	清掃作業、除草、調理、包装・梱包、内職、雑役	A	145	96	241	20.5%	65.1%
		B	100	57	157	29.1%	
7 サービス群	福祉・家事援助・育児支援サービス、安全指導、着付け、観光案内	A	32	129	161	13.7%	64.6%
		B	11	93	104	19.3%	
8 その他		A	7	0	7	0.6%	0.0%
		B	0	0	0	0.0%	
合計		A	681	492	1,173	100.0%	46.0%
		B	308	232	540	100.0%	

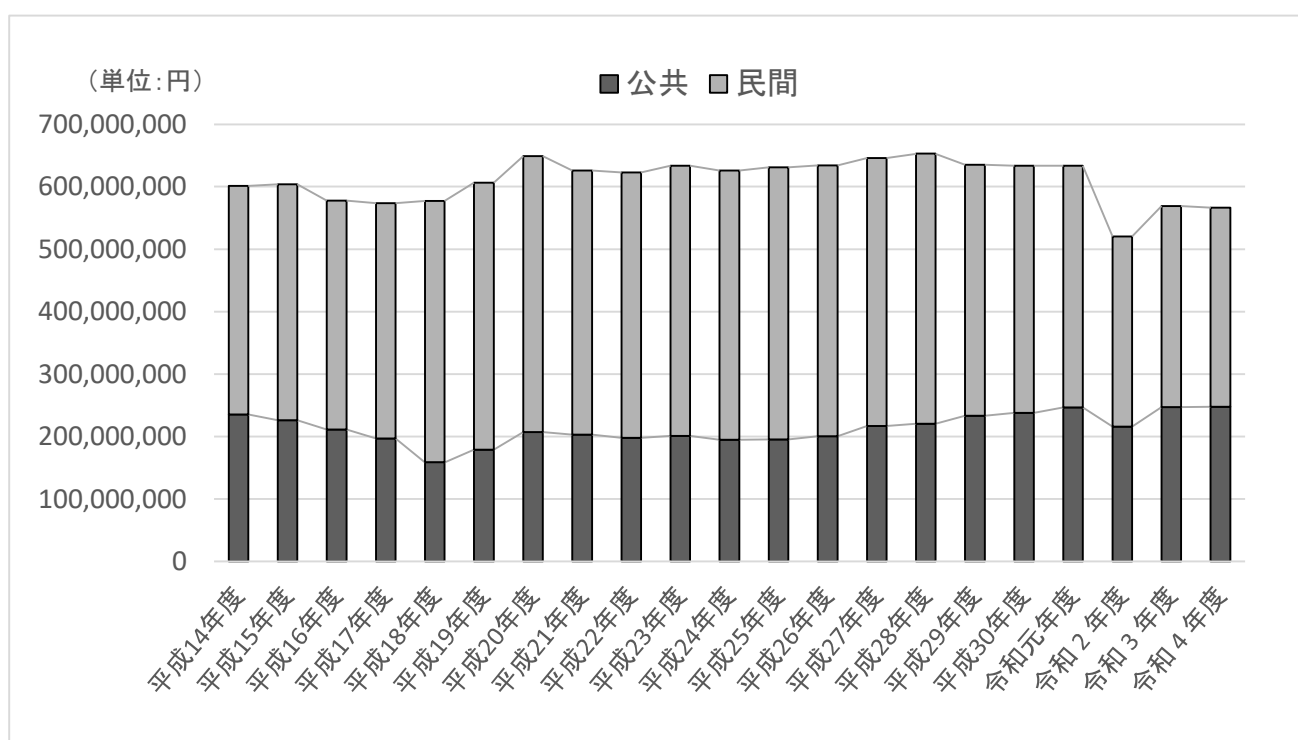
※ 各項目の上段Aは登録会員数、下段Bは令和3年度中の就業実会員数(第一希望)。

## 資料2 事業実績

(1) 公民別契約金額（平成14年度～令和4年度）

（単位：円）

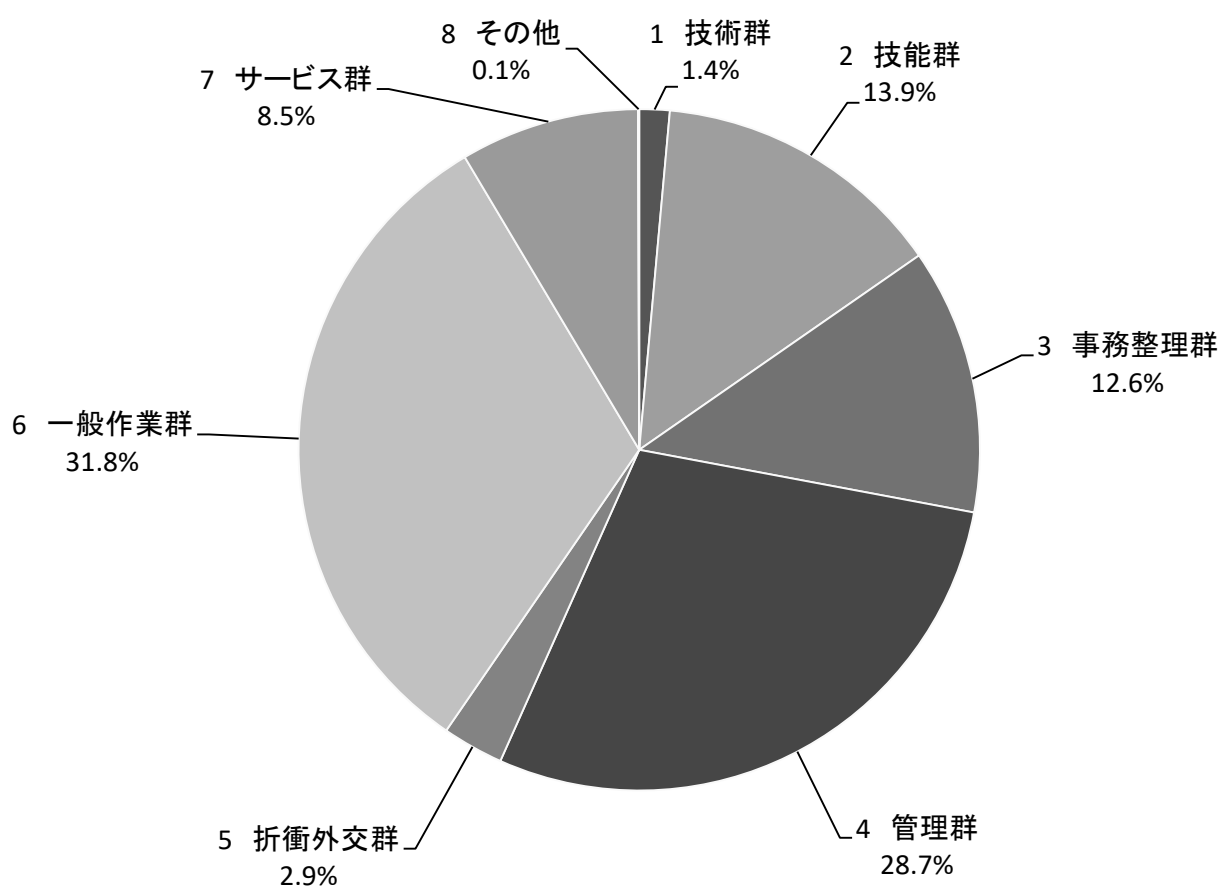
年度	公共		民間		公民比		合計	
	契約金額	伸び率	契約金額	伸び率			契約金額	伸び率
平成14年度	235,508,086	16.4%	365,581,137	2.5%	39.2%	60.8%	601,089,223	7.5%
平成15年度	225,903,644	-4.1%	378,116,891	3.4%	37.4%	62.6%	604,020,535	0.5%
平成16年度	211,443,003	-6.4%	366,435,397	-3.1%	36.6%	63.4%	577,878,400	-4.3%
平成17年度	196,879,189	-6.9%	376,809,099	2.8%	34.3%	65.7%	573,688,288	-0.7%
平成18年度	158,825,725	-19.3%	418,473,567	11.1%	27.5%	72.5%	577,299,292	0.6%
平成19年度	178,717,190	12.5%	427,676,158	2.2%	29.5%	70.5%	606,393,348	5.0%
平成20年度	207,132,703	15.9%	441,599,753	3.3%	31.9%	68.1%	648,732,456	7.0%
平成21年度	202,775,138	-2.1%	423,051,403	-4.2%	32.4%	67.6%	625,826,541	-3.5%
平成22年度	197,815,591	-2.4%	425,199,141	0.5%	31.8%	68.2%	623,014,732	-0.4%
平成23年度	200,907,846	1.6%	432,515,229	1.7%	31.7%	68.3%	633,423,075	1.7%
平成24年度	194,806,029	-3.0%	431,090,112	-0.3%	31.1%	68.9%	625,896,141	-1.2%
平成25年度	195,085,205	0.1%	436,120,729	1.2%	30.9%	69.1%	631,205,934	0.8%
平成26年度	200,324,335	2.7%	433,881,696	-0.5%	31.6%	68.4%	634,206,031	0.5%
平成27年度	216,586,295	8.1%	429,511,684	-1.0%	33.5%	66.5%	646,097,979	1.9%
平成28年度	220,158,586	1.6%	432,680,816	0.7%	33.7%	66.3%	652,839,402	1.0%
平成29年度	233,030,523	5.8%	402,095,267	-7.1%	36.7%	63.3%	635,125,790	-2.7%
平成30年度	238,089,397	2.2%	395,669,676	-1.6%	37.6%	62.4%	633,759,073	-0.2%
令和元年度	246,353,911	3.5%	387,406,232	-2.1%	38.9%	61.1%	633,760,143	0.0%
令和2年度	215,816,022	-12.4%	304,565,967	-21.4%	41.5%	58.5%	520,381,989	-17.9%
令和3年度	246,901,022	14.4%	322,114,446	5.8%	43.4%	56.6%	569,015,468	9.3%
令和4年度	247,787,513	0.4%	318,555,267	-1.1%	43.8%	56.2%	566,342,780	-0.5%



(2) 令和4年度職群別事業実績

職群	項目	受注件数 (件)	延日人員 (人)	契約金額(円)			
				配分金	材料費	事務費	合計
1	技術群	15	1,622	6,094,120	1,096,405	975,818	8,166,343
2	技能群	2,223	8,916	60,659,685	8,507,888	9,571,533	78,739,106
3	事務整理群	174	14,792	58,613,080	19,872	12,745,008	71,377,960
4	管理群	41	28,988	146,570,325	642,735	15,585,129	162,798,189
5	折衝外交群	25	7,233	13,537,529	463,790	2,441,328	16,442,647
6	一般作業群	1,504	57,483	157,049,928	6,126,803	17,185,521	180,362,252
7	サービス群	1,303	19,858	43,254,541	425,237	4,437,457	48,117,235
8	その他	5	22	256,640	0	82,408	339,048
合 計		5,290	138,914	486,035,848	17,282,730	63,024,202	566,342,780

職群別契約金額の割合グラフ



(3) 令和4年度月別事業収入調べ（令和4年4月～令和5年3月）

区分 月	事業収入(円)												就業人員(人)		
	公共事業				民間事業				合計				実人員	延実人員	延日人員
	配分金	材料費	事務費	計	配分金	材料費	事務費	計	配分金	材料費	事務費	計			
4月	17,147,492	175,209	3,089,716	20,412,417	20,539,034	909,062	1,974,596	23,422,692	37,686,526	1,084,271	5,064,312	43,835,109	836	2,116	10,997
5月	16,330,410	420,414	2,791,464	19,542,288	23,787,330	1,083,140	2,155,797	27,026,267	40,117,740	1,503,554	4,947,261	46,568,555	827	2,312	11,301
6月	16,976,321	193,242	3,013,751	20,183,314	26,798,074	1,314,837	2,438,766	30,551,677	43,774,395	1,508,079	5,452,517	50,734,991	832	2,665	11,931
7月	22,060,329	706,320	3,658,896	26,425,545	25,250,751	1,263,402	2,066,206	28,580,359	47,311,080	1,969,722	5,725,102	55,005,904	907	2,817	13,245
8月	15,719,556	295,670	2,300,962	18,316,188	22,629,303	1,112,073	1,747,715	25,489,091	38,348,859	1,407,743	4,048,677	43,805,279	809	2,128	11,058
9月	16,511,621	382,043	2,817,250	19,710,914	24,138,030	1,266,433	3,260,451	28,664,914	40,649,651	1,648,476	6,077,701	48,375,828	835	2,404	11,400
10月	17,171,490	275,337	2,749,462	20,196,289	25,458,806	1,141,740	2,519,996	29,120,542	42,630,296	1,417,077	5,269,458	49,316,831	836	2,560	11,735
11月	16,635,242	538,204	2,560,852	19,734,298	25,306,240	1,204,023	2,139,525	28,649,788	41,941,482	1,742,227	4,700,377	48,384,086	836	2,535	11,530
12月	16,705,448	506,517	2,688,195	19,900,160	22,629,567	924,467	2,025,717	25,579,751	39,335,015	1,430,984	4,713,912	45,479,911	831	2,309	11,381
1月	18,207,078	607,412	3,209,855	22,024,345	20,250,462	963,863	1,843,034	23,057,359	38,457,540	1,571,275	5,052,889	45,081,704	850	2,126	10,987
2月	15,148,994	199,845	3,873,197	19,222,036	18,917,150	627,881	1,611,529	21,156,560	34,066,144	827,726	5,484,726	40,378,596	812	1,921	10,148
3月	17,904,003	299,147	3,916,569	22,119,719	23,813,117	872,449	2,570,701	27,256,267	41,717,120	1,171,596	6,487,270	49,375,986	897	2,362	13,201
計	206,517,984	4,599,360	36,670,169	247,787,513	279,517,864	12,683,370	26,354,033	318,555,267	486,035,848	17,282,730	63,024,202	566,342,780	平均 842	28,255	138,914
令和3年度	204,059,963	3,635,090	39,205,969	246,901,022	280,610,342	13,083,306	28,420,798	322,114,446	484,670,305	16,718,396	67,626,767	569,015,468	平均 852	28,911	140,113
令和2年度	172,936,082	3,504,148	39,375,792	215,816,022	266,178,256	14,454,549	23,933,162	304,565,967	439,114,338	17,958,697	63,308,954	520,381,989	平均 825	26,409	132,110
令和元年度	206,465,408	4,149,799	35,738,704	246,353,911	338,971,348	16,973,919	31,460,965	387,406,232	545,436,756	21,123,718	67,199,669	633,760,143	平均 952	33,546	172,759
平成30年度	199,139,209	4,256,340	34,693,848	238,089,397	344,025,659	18,270,589	33,373,428	395,669,676	543,164,868	22,526,929	68,067,276	633,759,073	平均 953	32,620	167,681
平成29年度	195,893,973	3,890,960	33,245,590	233,030,523	355,029,642	15,445,717	31,619,908	402,095,267	550,923,615	19,336,677	64,865,498	635,125,790	平均 984	33,002	170,959
平成28年度	186,588,478	3,293,762	30,276,346	220,158,586	378,502,248	19,978,720	34,199,848	432,680,816	565,090,726	23,272,482	64,476,194	652,839,402	平均 1,007	33,689	172,568
平成27年度	181,920,839	3,473,365	31,192,091	216,586,295	376,878,443	17,023,212	35,610,029	429,511,684	558,799,282	20,496,577	66,802,120	646,097,979	平均 983	32,889	171,843
平成26年度	168,071,843	3,151,083	29,101,409	200,324,335	376,668,803	18,303,137	38,909,756	433,881,696	544,740,646	21,454,220	68,011,165	634,206,031	平均 967	31,950	161,433
平成25年度	161,632,876	3,125,272	30,327,057	195,085,205	383,422,595	17,249,934	35,448,200	436,120,729	545,055,471	20,375,206	65,775,257	631,205,934	平均 984	33,018	160,701
平成24年度	160,465,062	3,320,922	31,020,045	194,806,029	374,944,918	18,161,765	37,983,429	431,090,112	535,409,980	21,482,687	69,003,474	625,896,141	平均 972	31,947	156,441



(4) 令和4年度事業実績（請負事業と派遣事業の合算）

区分	契約金額（単位：円）							
	請負事業				派遣事業			合計
	配分金	材料費等	事務費	請負合計	賃金	手数料等	派遣合計	
平成29年度	550,923,615	19,336,677	64,865,498	635,125,790	3,963,091	1,349,650	5,312,741	640,438,531
平成30年度	543,164,868	22,526,929	68,067,276	633,759,073	8,591,266	2,877,824	11,469,090	645,228,163
令和元年度	545,436,756	21,123,718	67,199,669	633,760,143	10,796,846	3,229,453	14,026,299	647,786,442
令和2年度	439,114,338	17,958,697	63,308,954	520,381,989	8,687,640	2,407,987	11,095,627	531,477,616
令和3年度	484,670,305	16,718,396	67,626,767	569,015,468	8,714,742	2,387,211	11,101,953	580,117,421
令和4年度	486,035,848	17,282,730	63,024,202	566,342,780	7,600,534	2,247,195	9,847,729	576,190,509
前年度差異	1,365,543	564,334	-4,602,565	-2,672,688	-1,114,208	-140,016	-1,254,224	-3,926,912

区分	就業延人員（単位：人日）		
	請負事業	派遣事業	合計
平成29年度	170,959	758	171,717
平成30年度	167,681	1,712	169,393
令和元年度	172,759	2,083	174,842
令和2年度	132,110	1,803	133,913
令和3年度	140,113	1,743	141,856
令和4年度	138,914	1,573	140,487
前年度差異	-1,199	-170	-1,369

